

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月29日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 美智男

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 加藤 勝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6375

【事務連絡者氏名】 総務部長 溝 部 仰 起

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	110,531	96,118	111,075	212,430	200,448
経常利益 (百万円)	7,361	3,178	6,723	12,542	10,495
中間(当期)純損失() (百万円)	1,857	3,819	457	9,165	16,678
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,443	3,928	1,202	8,130	14,460
純資産額 (百万円)	110,693	120,376	130,109	116,387	130,914
総資産額 (百万円)	231,216	227,589	223,934	236,681	232,002
1株当たり純資産額 (円)	760.64	827.58	892.60	800.94	897.55
1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	11.92	24.51	2.93	58.83	107.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	56.6	62.1	52.7	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,133	3,402	6,336	23,833	16,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,210	4,628	5,375	11,384	15,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,103	2,287	3,088	717	256
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	1,851	3,875	2,236	9,341	4,882
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,334	40,957	43,224	48,610	46,643
従業員数 (人)	3,246	3,263	3,360	3,204	3,303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	4,091	2,839	3,844	5,943	3,185
中間(当期)純損失() (百万円)	3,473	2,695	1,454	12,205	14,389
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	156,045	167,472	180,621	164,776	179,166
総資産額 (百万円)	69,433	62,738	64,163	63,820	62,266
1株当たり純資産額 (円)	1,001.71	1,075.09	1,159.55	1,057.76	1,150.20
1株当たり中間(当期)純 損失金額() (円)	22.29	17.30	9.33	78.34	92.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	224.7	266.9	281.5	258.2	287.7
従業員数 (人)	91	91	31	89	91

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	3,085
商事事業	41
その他の事業	80
全社(共通)	154
合計	3,360

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	31
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。
3 従業員数が当中間連結会計期間において60名減少しておりますが、主として平成25年4月1日付で中核事業子会社であるJNC株式会社に管理部門を新たに設置したことにもない、当社からJNC株式会社への従業員の異動があったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員1,855人、うち当社従業員1人)であります。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区、富士特別区及び鹿島特別区の3特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策の効果や円安基調が継続したことから、輸出や企業収益が持ち直すなど景気改善の兆しが見られたものの、企業の設備投資は本格的な回復に至らず、新興国景気についても拡大の鈍化が引き続き懸念されており、先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、環境・エネルギー分野、電子情報材料分野を中心とした新規事業の創出に注力するとともに、既存事業では徹底的なコスト削減と製品の高機能化、海外市場の拡販に努めました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は1,110億7千5百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は71億6千9百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は67億2千3百万円（前年同期比111.5%増）といずれも前年同期を上回りました。特別損失として、平成25年4月1日から9月30日までの水俣病被害者への救済一時金支払額32億9千9百万円を含む、水俣病補償関係損失等53億8千7百万円を計上し、当中間純損失は4億5千7百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

化学品事業

（機能材料分野）

液晶ディスプレイ（LCD）市場では、スマートフォン、タブレットなど中・小型パネル向けの液晶需要は引き続き伸長しましたが、液晶テレビに代表される大型パネル用途は市場の成長が鈍化しており、当社の液晶事業も厳しい状況でした。

電子部品は、市場の拡大が続くタブレットなどの中・小型パネルの需要を取り込めたことから、販売が増加しました。

（化学品分野）

ポリプロピレン及びポリエチレンは、円安により輸入品が減少傾向にあるものの、国内需要は力強さに欠けており厳しい環境が続きました。

オキシアルコールも同様に国内需要の長期低迷に加え、中国における生産工場の大増設による競争の激化から輸出環境が悪化しました。

（加工品分野）

繊維製品は東南アジア諸国の衛生材料市場の拡大に伴い、不織布の販売が堅調に推移しました。

肥料は、耕地面積の縮小や農家の施肥量削減など農業を取巻く厳しい環境が続く中、原料価格高騰による製品値上げ前の需要が発生したことから、売上高が増加しました。

これら三分野からなる当セグメントの売上高は、970億8千5百万円（前年同期比18.4%増）と前年同期を上回りました。

商事事業

ポリプロピレンの販売は自動車部品分野では比較的堅調に推移したものの全体的には力強さが欠けており、加えて、オクタノール等の販売が落ち込んだことから減収となりました。

当セグメントの売上高は108億9千8百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

その他の事業

エンジニアリング部門は、国内の設備投資状況が引き続き低迷していることを受け、厳しい状況となりました。

当セグメントの売上高は30億9千1百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億1千9百万円（7.3%）減少し、当中間連結会計期間末残高は432億2千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ29億3千3百万円（86.2%）増加の63億3千6百万円となりました。これは営業利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ7億4千6百万円（16.1%）増加の53億7千5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ8億円（35.0%）増加の30億8千8百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、22億3千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	73,285	12.2
(機能材料)	(22,773)	(0.2)
(化学品)	(16,695)	(27.6)
(加工品)	(33,816)	(14.8)
商事事業		
その他の事業		
合計	73,285	12.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	3,283	134.3	6,507	65.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	97,085	18.4
(機能材料)	(27,733)	(16.1)
(化学品)	(37,567)	(22.3)
(加工品)	(31,784)	(16.0)
商事事業	10,898	5.2
その他の事業	3,091	18.4
合計	111,075	15.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日本ポリプロ株式会社	17,259	18.0	19,241	17.3
全国農業協同組合連合会	14,684	15.3	16,075	14.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社法施行規則第118条第3号の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,561億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当社は当該状況が会社の事業継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、経常利益から患者補償と租税公課を差し引いた額のうち、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日付閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成25年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

「企業価値向上を目指して」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当中間連結会計期間末における研究開発要員はグループ全体で384名、研究開発費は約39億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は次のとおりです。

(1) 化学品事業

機能材料分野

機能材料分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料は、TV用途では高速応答及び高透過率用液晶組成物の改良を目指した材料開発を継続しています。中・小型ディスプレイ用途では、特に高透過率・高精細・低消費電力モバイル端末向け材料での採用が進んでおり、多様化するモバイル用途に対応できる高機能材料の開発を進めています。配向膜では、横電解モード向けに特化した材料開発を継続し、ユーザー評価を継続しています。光学補償フィルムでは、インセル用材料の製品開発を始めました。機能を付与したオーバーコートでは特性向上とコスト低減に努め、採用が増加しています。

化学品分野

化学品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル材料の開発

有機化学品では社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品の研究を継続しています。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコン変性樹脂の開発を行っています。ライフケミカル材料では、各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン）は抗体医薬やワクチンなどのバイオ製剤向けに採用が拡大しています。魚鱗を原料とした天然物由来のコラーゲン（商品名：マリンコラーゲンオリゴ）は低価格グレードを開発し、販売先を拡大しています。

加工品分野

加工品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連では、エレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維（商品名：El fa/エルファ）について、半導体向け研磨剤スラリー液濾過材としての開発をすすめています。肥効調節型肥料では、新機能を付与した被覆肥料の開発を継続しています。

(2) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室、バッテリー材料開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) バッテリー材料の開発

電子情報材料開発室では、有機EL材料は大手メーカーへの採用が進み、より特性の向上した材料開発を継続しています。プリンタブルエレクトロニクス関連材料では、インクジェット用インクを高機能モバイル端末向け材料の開発に注力し、装置メーカーとの協業を進めています。精密加工品開発室では、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密加工材料の開発を継続しており、各種透明樹脂用高耐久性ハードコート材料を新たに開発し、販売を開始しました。バッテリー材料開発室ではリチウムイオン2次電池向けの各種部材の開発を行っており、特にセパレーター、正極材に関しては各ユーザーでの評価が順調に進んでいます。

(3) コーポレートテーマ

情報分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。電子機器・部品用放熱材はユーザー評価が進んでいます。エレクトロニクス製品の製造工程で使用する環境に優しい水系剥離・洗浄剤は独社よりライセンスを受け販売を開始しました。透明フレキシブルフィルム（商品名：Si la-DEC）は電子情報機器用途での製品開発を行っています。シリコン系LED用封止材は水俣にパイロット設備を建設し、照明用途向け開発に注力しています。有機系シリコンを用いた負極材の開発ではフランス原子力庁の新エネルギー技術研究部門（CEA-LITEN）と共同研究が進んでいます。竹原料バイオエタノール生産技術開発では実用化に向けた新規技術導入を進めています。磁性微粒子の技術を応用したセシウム汚染水のセシウム連続分離プロセスは実証試験を行っています。低環境負荷で高栄養価品の栽培を実現する新農業システム開発は規模を拡大した栽培試験を継続しています。

(4) 研究開発支援部門

本年4月にマーケティング支援の為、新たに事業化推進室を研究開発本部に設置しました。知的財産グループ及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) マーケティング支援
- b) 知的財産支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

特許出願件数は全社で68件でした。研究開発支援については、当社のコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL、ポリシルセスキオキサン等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金、売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べ80億6千8百万円減少し、2,239億3千4百万円となりました。なお現金及び預金減少の詳細については(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて88億7千2百万円減少し、3,540億4千4百万円となりました。主に支払手形及び買掛金と未払金の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて8億4百万円増加し、1,301億9百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ149億5千6百万円増加し、1,110億7千5百万円となりました。セグメント別では化学品事業とその他の事業で増収となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、売上高の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ134億8百万円増加し、902億9千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の減少により前中間連結会計期間に比べ1億7千6百万円減少し、136億1千4百万円となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は主に化学品事業の増収により、前中間連結会計期間に比べ17億2千5百万円増加し、71億6千9百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は前中間連結会計期間に比べ6億6千5百万円増加し、10億8千8百万円となりました。為替差益の発生によるものです。

当中間連結会計期間の営業外費用は前中間連結会計期間に比べ11億5千4百万円減少し、15億3千4百万円となりました。持分法による投資損失と為替差損の減少によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は67億2千3百万円となり、前中間連結会計期間と比べ35億4千5百万円の増益となりました。

特別損益及び当中間純損失

当中間連結会計期間の特別損失は、水俣病補償損失等53億8千7百万円を計上しております。

以上の結果、当中間純損失は4億5千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億1千9百万円（7.3%）減少し、当中間連結会計期間末残高は432億2千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ29億3千3百万円（86.2%）増加の63億3千6百万円となりました。これは営業利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ7億4千6百万円（16.1%）増加の53億7千5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ8億円（35.0%）増加の30億8千8百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、22億3千6百万円となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,561億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

なお、新たに確定した重要な設備除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は1,000株であります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		156,279		7,813		472

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	7,809	4.99
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,731	3.66
星山明純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.41
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
平ノ内長四郎	前橋市関根町	1,550	0.99
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,535	0.98
鈴木勝巳	岡崎市竜泉寺町	1,486	0.95
小林忠	銚子市長塚町	1,485	0.95
計		28,783	18.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,000		権利内容に何等限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)、(注2)	普通株式 152,613,000	152,537	同上
単元未満株式 (注3)	普通株式 3,155,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,537	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株含まれており、76個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,731千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数5,731個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式983株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	511,000	-	511,000	0.32
計		511,000	-	511,000	0.32

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株(議決権60個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	19	18	19	9	11	11
最低(円)	11	13	16	7	7	8

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,430	44,051
受取手形及び売掛金	^{2, 5, 6} 45,912	^{2, 5} 40,639
たな卸資産	38,188	36,915
繰延税金資産	425	321
その他	² 8,387	² 10,735
貸倒引当金	41	44
流動資産合計	140,304	132,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,885	28,016
機械装置及び運搬具（純額）	16,391	16,520
土地	20,098	20,078
建設仮勘定	3,678	2,942
その他（純額）	2,208	2,350
有形固定資産合計	^{1, 2} 70,262	^{1, 2} 69,908
無形固定資産		
のれん	2,761	2,632
その他	1,188	1,233
無形固定資産合計	3,949	3,865
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	6,321
長期貸付金	9,690	10,710
繰延税金資産	1,230	1,208
その他	6,019	5,903
貸倒引当金	6,423	6,653
投資その他の資産合計	² 17,427	² 17,489
固定資産合計	91,639	91,263
繰延資産		
開業費	58	51
繰延資産合計	58	51
資産合計	232,002	223,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 40,474	34,163
短期借入金	² 36,218	² 34,322
未払法人税等	1,426	1,289
未払金	11,220	9,313
引当金	1,609	1,635
その他	² 4,055	² 2,937
流動負債合計	95,005	83,661
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	² 214,927	² 216,926
繰延税金負債	127	124
再評価に係る繰延税金負債	3,941	3,941
退職給付引当金	14,935	15,482
長期未払金	31,573	32,034
修繕引当金	337	536
資産除去債務	319	322
その他	1,448	714
固定負債合計	267,911	270,383
負債合計	362,917	354,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	155,712	156,169
自己株式	21	21
株主資本合計	147,447	147,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	243
土地再評価差額金	6,656	6,656
為替換算調整勘定	645	1,965
その他の包括利益累計額合計	7,635	8,865
少数株主持分	8,897	8,929
純資産合計	130,914	130,109
負債純資産合計	232,002	223,934

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	96,118	111,075
売上原価	76,883	90,291
売上総利益	19,235	20,784
販売費及び一般管理費	¹ 13,790	¹ 13,614
営業利益	5,444	7,169
営業外収益		
受取利息	85	79
受取配当金	124	104
為替差益	-	745
その他	212	157
営業外収益合計	423	1,088
営業外費用		
支払利息	717	727
持分法による投資損失	1,205	558
為替差損	566	-
その他	199	248
営業外費用合計	2,689	1,534
経常利益	3,178	6,723
特別利益		
受取損害賠償金	-	274
負ののれん発生益	-	98
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	-	415
特別損失		
水保病被害者救済一時金	3,269	3,299
水保病補償損失	1,982	1,953
公害防止事業費負担金	185	134
災害による損失	120	-
固定資産処分損	² 33	-
投資有価証券評価損	24	-
特別損失合計	5,616	5,387
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,437	1,751
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,602
法人税等調整額	93	176
法人税等合計	1,168	1,779
少数株主損益調整前中間純損失()	3,606	27
少数株主利益	212	429
中間純損失()	3,819	457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	3,606	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	90
為替換算調整勘定	253	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	-	140
その他の包括利益合計	322	1,229
中間包括利益	3,928	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,146	772
少数株主に係る中間包括利益	217	429

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	139,033	155,712
当中間期変動額		
中間純損失()	3,819	457
当中間期変動額合計	3,819	457
当中間期末残高	142,852	156,169
自己株式		
当期首残高	21	21
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	21	21
株主資本合計		
当期首残高	130,768	147,447
当中間期変動額		
中間純損失()	3,819	457
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	3,819	457
当中間期末残高	134,587	147,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257	333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	68	90
当中間期変動額合計	68	90
当中間期末残高	188	243
土地再評価差額金		
当期首残高	6,656	6,656
当中間期末残高	6,656	6,656
為替換算調整勘定		
当期首残高	915	645
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	258	1,320
当中間期変動額合計	258	1,320
当中間期末残高	1,174	1,965

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,998	7,635
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	327	1,229
当中間期変動額合計	327	1,229
当中間期末残高	5,670	8,865
少数株主持分		
当期首残高	8,382	8,897
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157	31
当中間期変動額合計	157	31
当中間期末残高	8,540	8,929
純資産合計		
当期首残高	116,387	130,914
当中間期変動額		
中間純損失()	3,819	457
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	169	1,261
当中間期変動額合計	3,988	804
当中間期末残高	120,376	130,109

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,437	1,751
減価償却費	3,916	4,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	410	546
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	233
修繕引当金の増減額(は減少)	640	199
受取利息及び受取配当金	210	184
持分法による投資損益(は益)	1,205	558
支払利息	717	727
受取損害賠償金	-	274
負ののれん発生益	-	98
投資有価証券売却損益(は益)	-	42
水俣病被害者救済一時金	3,269	3,299
水俣病補償関連損失	2,168	2,088
災害損失	120	-
有価証券評価損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	2,683	5,590
たな卸資産の増減額(は増加)	2,104	1,471
仕入債務の増減額(は減少)	4,085	6,504
その他	1,782	6,579
小計	3,276	6,909
損害賠償金の受取額	-	274
利息及び配当金の受取額	210	184
利息の支払額	717	727
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	632	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402	6,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,607	3,220
投資有価証券の売却による収入	-	66
関係会社出資金の払込による支出	604	610
貸付けによる支出	529	1,175
貸付金の回収による収入	123	31
その他	10	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,628	5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,458	1,431
長期借入れによる収入	324	850
長期借入金の返済による支出	1,043	2,354
少数株主への配当金の支払額	60	106
その他	50	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287	3,088
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	² 3,875	² 2,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,652	3,419
現金及び現金同等物の期首残高	48,610	46,643

現金及び現金同等物の中間期末残高	1	40,957	1	43,224
------------------	---	--------	---	--------

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社

JNC(株)	千葉ファインケミカル(株)	台湾捷恩智股份有限公司
JNC石油化学(株)	JNC開発(株)	韓国JNC(株)
JNCファイバース(株)	オージェイケイ(株)	広州ES繊維有限責任会社
九州化学工業(株)	JNCエンジニアリング(株)	智索無紡材料(常熟)有限公司
熊本ファイン(株)	日祥(株)	JNC North American Corp.
サン・エレクトロニクス(株)	JNCフィルター(株)	COMUSA Inc.
JNCマテリアル(株)	エルシーホールディングス(合)	JNC America, Inc.
ジェイカムアグリ(株)	サンバイオ(株)	捷恩智国際貿易(上海)有限公司
JNCポリファイン(株)		

(2) 主要な非連結子会社名

サンワ工事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 10社

関連会社

日本ポリプロ(株)	ES FiberVisions, Inc.	ES FiberVisions China Co., Ltd.
シージーエスター(株)	ES FiberVisions LP	ES FiberVisions Hong Kong Limited
京葉ポリエチレン(株)	ES FiberVisions Holdings, Aps	
ESファイバービジョンズ(株)	ES FiberVisions Aps	

非連結子会社(サンワ工事株式会社他22社)及び関連会社(新興製機株式会社他9社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、

ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、

ES FiberVisions Holdings, Aps、ES FiberVisions Aps、

ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、

ESファイバービジョンズ(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の中間会計期間の末日を基礎として中間連結財務諸表を作成していましたが、より適切な中間連結財務諸表の開示を行うため、当中間連結会計期間より、中間連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため仮決算を行っている会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾捷恩智股份有限公司	6月30日*1
韓国JNC株式会社	6月30日*1
広州ES繊維有限責任会社	6月30日*2
智索無紡材料(常熟)有限公司	6月30日*2
捷恩智国際貿易(上海)有限公司	6月30日*2
JNC North American Corp.	6月30日*2
COMUSA, Inc.	6月30日*2
JNC America, Inc.	6月30日*2
オージェイケイ(株)	7月31日*3

*1：中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

*2：当中間連結会計期間より、中間連結決算日に仮決算を行う方法に変更しており、当中間連結会計期間における会計期間は9ヶ月となっております。

*3：当中間連結会計期間より、中間連結決算日に仮決算を行う方法に変更しており、当中間連結会計期間における会計期間は8ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規定に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

a ヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建債権及び外貨建債務

b ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約については、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

15年以内で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、財務活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めておりました「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に表示していた110百万円は、「少数株主への配当金の支払額」60百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	165,831百万円	169,170百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	10,461百万円	7,062百万円
建物及び構築物	21,377 "	21,626 "
機械装置及び運搬具	9,634 "	9,882 "
土地	17,669 "	17,669 "
投資有価証券	4,600 "	4,607 "
その他	1,278 "	4,710 "
計	65,021百万円	65,558百万円
短期借入金	19,156百万円	20,546百万円
長期借入金	47,061 "	46,511 "
その他	66 "	70 "
計	66,285百万円	67,128百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	- 百万円	芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	850百万円
捷恩智工程塑料(常熟)有限公司	- "	捷恩智工程塑料(常熟)有限公司	204 "
JNC環境(株)	100 "	JNC環境(株)	80 "
計	100百万円		1,135百万円

4 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計228百万円)が提起されており、引き続き係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して、水俣病不知火患者会に属する原告から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計8億1千万円)が提起されており、係争中となっております。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	485百万円	910百万円
受取手形裏書譲渡高	208 "	"

6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	3,587百万円	
支払手形	1,775 "	

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
運送費	1,812百万円	1,992百万円
従業員給与手当	2,582 "	2,633 "
退職給付費用	265 "	306 "
研究開発費	4,124 "	3,915 "
減価償却費	307 "	322 "

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
建物及び構築物	25百万円	百万円
機械装置及び運搬具	8 "	"
計	33百万円	百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	501,759	3,528	-	505,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,528株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	510,542	1,441	-	511,983

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,441株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	41,756百万円	44,051百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	798 "	827 "
現金及び現金同等物	40,957百万円	43,224百万円

- 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
水俣病補償による支出	1,034百万円	980百万円
熊本県からの特別借入による収入	212 "	438 "
公害防止事業費負担金の支出	2,173 "	341 "
熊本県からの借入金の支出	146 "	987 "
熊本県からの借入金の利息の支出	454 "	395 "
公害防止事業費負担金利息の支出	185 "	134 "
水俣病被害者救済一時金等による支出	3,269 "	3,299 "
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	3,177 "	3,465 "
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	3,875百万円	2,236百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 工具器具及び備品
- ・無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおり
 であります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません
 ((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,430	47,430	
(2) 受取手形及び売掛金	45,912	45,912	
(3) 投資有価証券	888	888	
資産計	94,232	94,232	
(1) 支払手形及び買掛金	40,474	40,474	
(2) 短期借入金	27,466	27,466	
(3) 未払金	7,532	7,532	
(4) 長期借入金	82,888	82,907	19
(5) 長期未払金	6,472	6,534	61
負債計	164,835	164,916	81

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,051	44,051	
(2) 受取手形及び売掛金	40,639	40,639	
(3) 投資有価証券	745	745	
資産計	85,436	85,436	
(1) 支払手形及び買掛金	34,163	34,163	
(2) 短期借入金	20,352	20,352	
(3) 未払金	5,726	5,726	
(4) 長期借入金	90,654	90,665	10
(5) 長期未払金	6,596	6,754	157
負債計	157,493	157,661	167

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5)長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場株式	6,022	5,575
短期借入金	5,763	5,839
未払金	1,337	1,258
長期借入金	135,027	134,402
長期未払金	27,451	27,765

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2)短期借入金、(3)未払金、(4)長期借入金、(5)長期未払金」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	846	316	530
小計	846	316	530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	41	45	3
小計	41	45	3
合計	888	361	526

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	707	317	389
小計	707	317	389
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	38	38	0
小計	38	38	0
合計	745	356	389

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているもの以外はなく、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 広州E S 繊維有限責任会社
 事業の内容 化学繊維の製造販売

(2) 企業結合日

平成25年7月16日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの子会社出資金買取

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、広州E S 繊維有限責任会社を当社の完全子会社とすることで、投資などの意思決定をより迅速に行うことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 192百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 98百万円

発生原因 追加取得した子会社出資金の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,009	11,498	2,611	96,118		96,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,261	1,081	468	3,810	3,810	
計	84,270	12,579	3,079	99,929	3,810	96,118
セグメント利益	2,893	216	111	3,222	43	3,178
セグメント資産	200,694	9,131	17,763	227,589		227,589
その他の項目						
減価償却費	3,377	10	439	3,827		3,827
のれんの償却額	82	6		88		88
受取利息	84	0	0	85		85
支払利息	546	9	161	717		717
持分法投資損失	1,205			1,205		1,205
持分法適用会社への 投資額	2,390			2,390		2,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,808	0	726	4,535		4,535

(注)1. セグメント利益の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去 43百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,085	10,898	3,091	111,075		111,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,054	1,129	25	3,209	3,209	
計	99,139	12,028	3,116	114,284	3,209	111,075
セグメント利益	6,502	210	47	6,760	37	6,723
セグメント資産	198,959	7,433	17,541	223,934		223,934
その他の項目						
減価償却費	3,537	14	445	3,997		3,997
のれんの償却額	129			129		129
受取利息	78	0	0	79		79
支払利息	566	7	153	727		727
持分法投資損失	558			558		558
持分法適用会社への 投資額	746			746		746
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,316	27	524	2,868		2,868

(注) 1 . セグメント利益の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去 37百万円であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機能材料	化学品	加工品	合計
外部顧客への売上高	23,888	30,730	27,389	82,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
68,545	25,628	1,363	580	96,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	17,259	化学品事業
全国農業協同組合連合会	14,684	化学品事業

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機能材料	化学品	加工品	合計
外部顧客への売上高	27,733	37,567	31,784	97,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
74,195	32,886	2,796	1,196	111,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	19,241	化学品事業
全国農業協同組合連合会	16,075	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当中間期末 残高	2,890	6		2,896		2,896

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当中間期末 残高	2,632			2,632		2,632

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間において、報告セグメント「化学品事業」において98百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	897円55銭	892円60銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	130,914	130,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,897	8,929
(うち、少数株主持分)	(8,897)	(8,929)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	139,811	139,038
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	510	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,768	155,767

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()	24円51銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(百万円)	3,819	457
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純損失()(百万円)	3,819	457
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,776	155,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成25年10月1日以降、平成25年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は5億6千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,273人
当中間連結会計期間（平成25年4月～平成25年9月）における認定患者	2人
本年10月以降10月末日までの認定患者	0人
	(計 2,275人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間連結会計期間における補償金支払いは980百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は、159百万円であります。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	533
前払費用	32	29
未収入金	1,531	³ 4,594
その他	0	0
流動資産合計	3,260	5,157
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1 0	1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	62,266	64,163
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,763	5,839
未払金	2,016	2,149
未払費用	5	3
未払法人税等	19	13
預り金	13	14
賞与引当金	18	19
流動負債合計	7,838	8,039
固定負債		
長期借入金	205,903	208,743
長期未払金	27,451	27,765
退職給付引当金	239	235
固定負債合計	233,594	236,745
負債合計	241,432	244,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	187,947	189,402
利益剰余金合計	187,431	188,886
自己株式	21	21
株主資本合計	179,166	180,621
純資産合計	179,166	180,621
負債純資産合計	62,266	64,163

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
販売費及び一般管理費	709	216
営業損失 ()	709	216
営業外収益	¹ 3,728	¹ 4,203
営業外費用	² 180	² 142
経常利益	2,839	3,844
特別損失	³ 5,437	³ 5,387
税引前中間純損失 ()	2,598	1,543
法人税、住民税及び事業税	96	88
中間純損失 ()	2,695	1,454

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当中間期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	516	516
当中間期末残高	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	173,557	187,947
当中間期変動額		
中間純損失()	2,695	1,454
当中間期変動額合計	2,695	1,454
当中間期末残高	176,253	189,402
利益剰余金合計		
当期首残高	173,041	187,431
当中間期変動額		
中間純損失()	2,695	1,454
当中間期変動額合計	2,695	1,454
当中間期末残高	175,737	188,886
自己株式		
当期首残高	21	21
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	21	21
株主資本合計		
当期首残高	164,776	179,166
当中間期変動額		
中間純損失()	2,695	1,454
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	2,695	1,454
当中間期末残高	167,472	180,621
純資産合計		
当期首残高	164,776	179,166
当中間期変動額		
中間純損失()	2,695	1,454
自己株式の取得	0	0

当中間期変動額合計	2,695	1,454
当中間期末残高	167,472	180,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	3百万円	4百万円

2 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計228百万円）が提起されており、引き続き係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して、水俣病不知火患者会に属する原告から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計8億1千万円）が提起されており、係争中となっております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取配当金	3,031百万円	4,197百万円
業務受託料	694 "	- "
受取利息	0 "	0 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	101百万円	90百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
水俣病被害者救済一時金	3,269百万円	3,299百万円
水俣病補償損失	1,982 "	1,953 "
公害防止事業費負担金	185 "	134 "

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	501,759	3,528	-	505,287

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,528株

・当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	510,542	1,441	-	511,983

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,441株

(リース取引関係)

重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

・前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

・当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,150円20銭	1,159円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	179,166	180,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	179,166	180,621
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	510	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,768	155,767

項目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額()	17円30銭	9円33銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(百万円)	2,695	1,454
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純損失()(百万円)	2,695	1,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,776	155,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成25年10月1日以降、平成25年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は5億6千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者	2,273人
当中間会計期間（平成25年4月～平成25年9月）における認定患者	2人
本年10月以降10月末日までの認定患者	0人
	(計 2,275人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間会計期間における補償金支払いは、980百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は、159百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成25年4月10日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成25年5月10日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に有価証券報告書及びその添付書類を提出

(4) 確認書

事業年度 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(5) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書 平成25年7月4日近畿財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成25年7月11日近畿財務局長に提出

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成25年9月10日近畿財務局長に提出

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書 平成25年10月10日近畿財務局長に提出

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成25年11月11日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。